

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第47期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	空港施設株式会社
【英訳名】	AIRPORT FACILITIES Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 博
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 濱 隆裕
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 濱 隆裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	20,805,558	21,067,691	20,971,306	21,111,344	20,697,667
経常利益 (千円)	2,711,388	3,490,135	3,090,455	3,164,170	3,173,316
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,728,882	1,781,235	1,092,570	1,505,278	1,935,434
包括利益 (千円)	1,985,388	1,982,363	1,630,670	3,377,583	1,558,422
純資産額 (千円)	47,273,574	47,026,149	47,998,180	50,715,488	51,644,665
総資産額 (千円)	74,864,402	73,316,765	77,621,226	84,270,226	85,214,753
1株当たり純資産額 (円)	889.58	882.80	900.07	951.16	965.69
1株当たり当期純利益 (円)	33.46	34.48	21.15	29.14	37.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	37.43
自己資本比率 (%)	61.4	62.2	59.9	58.3	58.5
自己資本利益率 (%)	3.76	3.91	2.37	3.15	3.91
株価収益率 (倍)	11.60	18.10	36.03	23.13	13.59
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,860,801	5,521,801	3,897,904	3,478,048	809,469
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,699,431	3,832,664	4,418,032	4,771,904	2,453,253
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,116,910	3,515,696	14,886	4,500,037	1,731,186
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,154,610	2,737,405	2,232,163	5,891,402	5,974,638
従業員数 (人)	123	118	115	111	107
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(0)	(-)	(1)	(1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第46期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	18,088,236	18,448,786	18,287,341	18,349,338	17,813,889
経常利益 (千円)	2,214,443	2,932,072	2,682,234	2,722,981	2,489,043
当期純利益 (千円)	1,796,160	1,624,005	970,550	1,423,587	1,679,018
資本金 (千円)	6,826,100	6,826,100	6,826,100	6,826,100	6,826,100
発行済株式総数 (株)	54,903,750	54,903,750	54,903,750	54,903,750	54,903,750
純資産額 (千円)	43,823,337	44,886,689	45,656,437	48,145,725	48,749,337
総資産額 (千円)	69,029,775	68,362,803	72,168,384	76,597,655	75,249,059
1株当たり純資産額 (円)	848.26	868.85	883.76	931.95	943.07
1株当たり配当額 (円)	12	12	12	12	12
(うち1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	34.77	31.43	18.79	27.56	32.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	32.47
自己資本比率 (%)	63.5	65.7	63.3	62.9	64.7
自己資本利益率 (%)	4.10	3.62	2.13	3.04	3.47
株価収益率 (倍)	11.16	19.85	40.55	24.46	15.66
配当性向 (%)	34.5	38.2	63.9	43.5	36.9
従業員数 (人)	119	113	110	106	102
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(-)	(-)	(1)	(1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第46期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年2月	国際航業株式会社より分離独立し空港施設株式会社を設立 資本金250,000千円(東京都大田区)
昭和45年3月	国際航業株式会社より東京・大阪両国際空港の土地、建物及び営業を譲受
昭和45年4月	東京国際空港にてビル賃貸、地域冷暖房、給排水事業、大阪国際空港にてビル賃貸を開始
昭和47年7月	東京国際空港に第二総合ビル新築
昭和48年12月	東京国際空港内所有地を国に売却(4回に分け最終回)(国有財産使用許可により営業継続)
昭和49年7月	東京国際空港にエネルギーセンター開設
昭和53年5月	千歳空港に千歳事務所(現 千歳事業所)開設
昭和55年12月	東京国際空港に航空機汚水処理施設(SDプラント)新設
昭和56年11月	東京国際空港に第五総合ビル新築
平成元年8月	東京空港冷暖房株式会社(現・連結子会社当社51%出資)を設立(平成3年10月に増資。現在の持株比率は60.3%)
平成5年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
"	東京国際空港にユーティリティセンタービル新築
平成5年6月	東京国際空港にメンテナンスセンターアネックス新築
平成5年7月	東京国際空港に西側格納庫新築
"	東京国際空港にカーゴセンタービル(現 アークビル)新築
平成5年8月	東京国際空港に貨物ターミナル施設新築
平成6年6月	関西国際空港に航空機汚水処理施設(SDプラント)新設
平成7年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年2月	東京国際空港に大型航空機洗機施設新設
"	福岡空港に小型機用格納庫新築
平成8年3月	那覇空港に小型機用格納庫新築
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成12年3月	東京国際空港に車両整備工場取得
平成13年12月	東京国際空港に貨物ターミナル施設(E-6棟)新築
平成14年3月	東京国際空港に第1テクニカルセンター取得
平成15年2月	東京都港区新橋に事務所ビル取得
平成15年3月	東京国際空港に第2テクニカルセンター新築
平成17年2月	中部国際空港に航空機汚水処理施設(SDプラント)新設
平成19年3月	東京国際空港に第2テクニカルセンター増築
"	東京国際空港大型航空機洗機施設移設
平成20年2月	東京国際空港にエンジンメンテナンスビル南棟新築
平成21年4月	東京国際空港にコンポーネントメンテナンスビル新築
平成22年12月	東京都中央区日本橋室町に共同ビル取得
平成23年9月	大阪府泉佐野市にりんくう国際物流センター取得
平成23年11月	神戸空港に神戸空港格納庫新築
平成25年11月	シンガポールにて現地法人 AIRPORT FACILITIES ASIA PTE.LTD.(現・連結子会社当社100%出資)を設立
平成26年3月	東京国際空港に機内食工場増築
平成26年5月	東京国際空港一丁目地区での地域冷暖房事業を閉鎖

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社7社（平成28年3月31日現在）で構成され、不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業を主な事業内容としております。

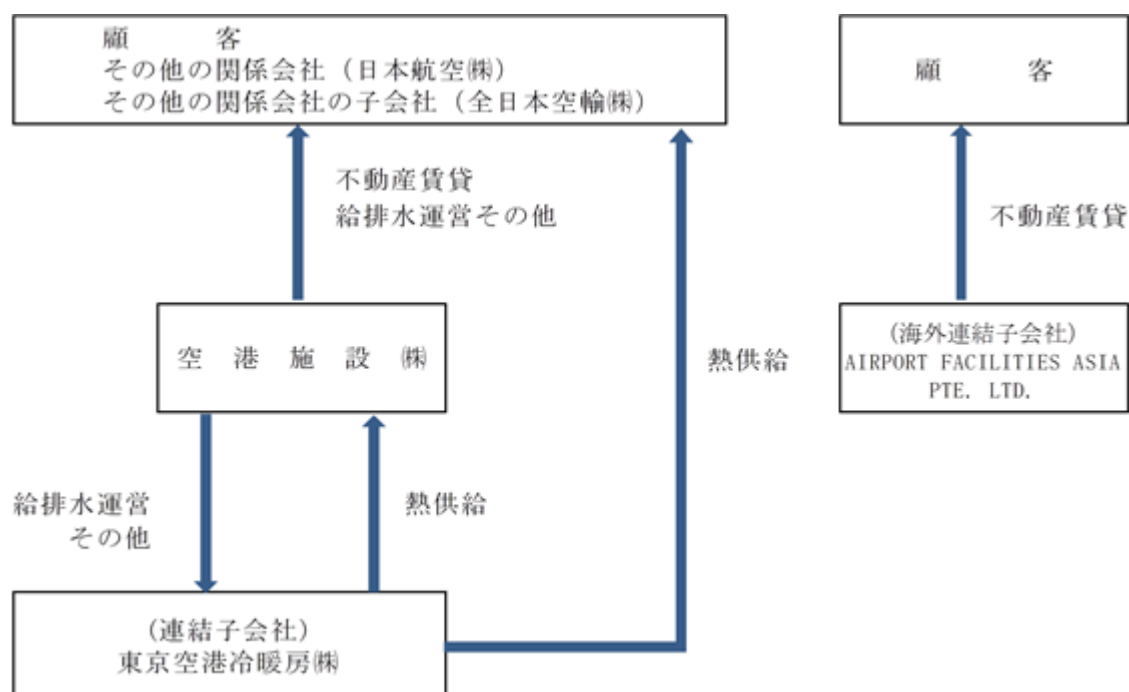
当社及び関係会社等の当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一区分であります。

区分	主要事業	主要な会社
不動産賃貸事業	事務所ビル、格納庫、共同住宅 ホテル、工場用建物等の不動産賃貸	当社 AIRPORT FACILITIES ASIA PTE.LTD. (会社総数 2社)
熱供給事業	地域冷暖房事業	東京空港冷暖房㈱ (会社総数 1社)
給排水運営その他事業	給排水運営事業、共用通信事業 太陽光発電事業	当社 (会社総数 1社)

〔事業系統図〕

以上述べた事項をその他の関係会社を含めて事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容	主要な損益情報等 (千円) (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
東京空港冷暖房㈱	東京都大田区	2,900,000	熱供給事業	60.32	給排水運営その他 役員の兼任 9名	(1) 4,008,880 (2) 698,659 (3) 472,182 (4) 5,115,755 (5) 8,389,597
AIRPORT FACILITIES ASIA PTE.LTD.	Singapore International Plaza	4,218,893	不動産賃貸業	100.00	役員の兼任 4名	(1) - (2) - (3) - (4) - (5) -

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記会社は特定子会社に該当いたします。
 3. 上記会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
 4. 東京空港冷暖房㈱は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の被所有 割合	関係内容
日本航空㈱	東京都品川区	181,352百万円	定期航空運送事業	20.38%	不動産賃貸等 役員の兼任 1名
A N Aホールディ ングス㈱	東京都港区	318,789百万円	グループ経営戦略 策定事業	20.38%	-

- (注) 上記会社は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
不動産賃貸事業	37	(1)
熱供給事業	3	(-)
給排水運営その他事業	6	(-)
全社(共通)	61	(-)
合計	107	(1)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからのグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社の派遣社員等を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
102 (1)	43歳11ヶ月	15年0ヶ月	7,046,903

セグメントの名称	従業員数(人)	
不動産賃貸事業	37	(1)
熱供給事業	-	(-)
給排水運営その他事業	6	(-)
全社(共通)	59	(-)
合計	102	(1)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社からの社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社の派遣社員等を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、空港施設労働組合と称し、組合員数は42人(平成28年3月31日現在)です。

なお、労使関係は円満裡に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

平成27年度における我が国経済は、日銀の金融緩和の強化を始めとする各種政策の効果もあって、所得・雇用環境の改善が続く中で緩やかな回復基調が続いておりましたが、後半は中国はじめアジア新興国や資源国の景気が下振れし、内外とも足踏み状態となっております。

航空業界におきましては、原油価格の低下が続ぎ、平成28年3月をもって燃油サーチャージが6年ぶりに解消されるなど燃料コストが引き下げられており、特に国際線においては、訪日旅客の大幅な増加に伴い業績も拡大しております。

また、国際・国内ともLCCのさらなる事業拡大や新幹線との競合等により、内外ともに厳しい競争環境にあり、これらに対して各社とも路線ネットワークの拡充などを進める一方、燃費効率が優れた新鋭機材の増強や施設の集約化を行う等、あらゆるコスト削減にも取り組んでいる状況にあります。

このような経済情勢のもと、当社グループ（当社および連結子会社）の当期連結業績につきましては、大手航空会社の一部施設からの退去の影響もあり、売上高は20,697百万円（前年同期比 2.0%）、営業利益は2,944百万円（同 7.0%）、経常利益は3,173百万円（同0.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,935百万円（同28.6%）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、東京国際空港におけるシミュレーター施設等に加え、シンガポールの連結子会社で小型格納庫およびエンジン工場の2物件が加わったものの、東京国際空港内において大手航空会社のテナント退去や賃料値下げが前期に行われたことにより、売上高は15,311百万円（前年同期比 1.6%）となり、営業利益は2,021百万円（同 13.8%）となりました。

熱供給事業

熱供給事業は、連結子会社の東京空港冷暖房(株)による東京国際空港沖合地区の地域冷暖房売上が堅調に推移したものの、羽田空港一丁目地区における当社による地域冷暖房事業は平成26年5月末をもって終了したため、売上高は3,166百万円（前年同期比 0.8%）となりました。なお電気料、燃料ガスの値下がり等もあって、営業利益は830百万円（同37.2%）となりました。

給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、東京国際空港の国際線利用者の増加等によって水道の使用量は堅調に推移したものの、共用通信回線数が一部解約に伴い減少したこと等により、売上高は2,219百万円（前年同期比 5.6%）となり、また共用通信回線装置PBXの更新に伴う償却費の増加等により、営業利益も92百万円（同 57.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は5,974百万円となり、対前年同期比83百万円増加（1.4%増加）となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は809百万円（前年同期は3,478百万円）となりました。これは税金等調整前当期純利益3,278百万円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減等を行った結果によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は2,453百万円の支出（前年同期は4,771百万円の支出）となりました。これは主として固定資産の取得に伴う支出等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は1,731百万円の収入（前年同期は4,500百万円の収入）となりました。これは当社グループの設備投資資金及び海外子会社の事業拡大資金として新たな借入を行ったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)熱供給の生産実績

品目	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	前年同期比(%)
	生産量	
冷房(MJ)	394,653,750	5.9
暖房(MJ)	143,342,901	8.5

- (注) 1. 数量はセグメント間の内部振替後の数量によっております。
 2. 数量は販売量にて表示しております。
 3. 蒸気、給湯については当社の熱供給事業の廃止に伴い、当連結会計年度より生産の実績はありません。

(2)受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、受注生産を実施しておりません。

(3)販売実績

品目	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	前年同期比(%)
	販売高(千円)	
不動産賃貸事業	15,311,763	1.6
熱供給事業	3,166,273	0.8
給排水運営その他事業	2,219,630	5.6
合計	20,697,667	2.0

- (注) 1. 販売実績は、外部顧客に対する売上高に該当いたします。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
全日本空輸(株)	4,151,806	19.7	3,645,649	17.6
日本航空(株)	3,630,105	17.2	3,524,277	17.0
日本空港ビルデング(株)	3,190,552	15.1	3,171,315	15.3

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

東京国際空港は、首都圏の国際競争力強化や増加する訪日外国人への対応はもとより、東京オリンピック・パラリンピックを控えて国際線の増便が検討されており、今後、同空港機能の一層の拡大が進むものと見込まれております。

また、航空業界は、国際・国内LCCのさらなる事業拡大や新幹線網の整備等により、内外ともに厳しい競争環境にあり、これらに対して路線ネットワークの拡充などを進める一方、燃費効率が優れた新鋭機材の増強や施設の集約化を行う等、コスト削減に取り組んでいる状況にあります。

当社は、このような事業環境の下、以下の内容を課題として認識し、積極的に取り組んでまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

1. 空港における事業の推進

東京国際空港の発展への取り組み

当社は、東京国際空港の国際線発着枠増加に伴う航空需要拡大への取り組みとして、これまでにエンジン整備工場や機内食工場をはじめとする航空関連施設を提供してまいりました。

今後も同空港機能の一層の充実が進む中で、旅客関連事業の増加やビジネスジェット乗入れの増加等もあり、既存施設のリニューアルを含めた新たな航空関連施設の提供を行い、また、今後の空港内への熱供給需要の増加を見込んだ関連設備の更新を進めております。

また、航空各社ではパイロット不足への対策が課題となっており、それに伴う訓練需要は拡大しており、このため、既存施設を活用したシミュレーター等の訓練施設を提供するなど顧客ニーズにあわせた施設展開を進めてまいります。

なお近年、航空会社のコスト合理化の影響で当社所有物件の一部においても施設の返却がなされておりましたが、現在はそれらも一巡し、一昨年来取り組んできた空室対策においてもその成果が少しずつ現れてきております。今後もさらなる空室対策に取り組み、業績回復に寄与するよう努めてまいります。

また、航空貨物においては、当社貨物上屋を流通加工基地と捉え、水産物の産地と消費地を効率的に結合することによって、需要の拡大を図るといった動きがあり、当社施設の利用拡大と共に地方創生に寄与することになっていきます。今後ともこのような新しい動きを促進し、航空貨物上屋の一層の活用に向けて取り組んでまいります。

地方空港の取り組み

地方空港では、昨年3月に広島ヘリポートの既存格納庫の建替えを行いました。12月には、後述するように、北九州空港において、新たな格納庫の建設に着手いたしました。今後も顧客層の拡大を図りながら、航空事業者の事業展開に応じた新たな施設展開について積極的に取り組んでまいります。

また、民活空港運営法により、一部空港では民間事業者による空港運営が開始されており、その流れは全国に広がっておりますが、今後、当社がどのような方法で参画できるのか積極的に検討を進めてまいります。

2. 新たな事業への取り組み

空港外における取り組み

東京国際空港周辺では、昨年着工した当社2棟目となるホテルが今年7月に竣工いたしますが、今後も同空港周辺での旺盛な宿泊需要に対応した宿泊施設のさらなる展開に取り組んでまいります。

また、同空港周辺では空港勤務者向け共同住宅を進めており、今後ともその需要が増加することを見込んでおりますので、航空会社の需要動向を把握しながら、引き続き取り組んでまいります。

その他の取り組みとして、これまで当社は、遊休地や所有格納庫の屋上を活用した太陽光発電事業を展開しておりますが、空港外用地を利用した取り組みとして今年1月、岐阜県瑞浪市にてソーラー発電所を建設しております。今後も機会を見つけて環境対策に貢献できる事業に取り組んでまいります。

海外を含めた航空関連事業のさらなる取り組み

ここ数年来、シンガポールとカナダに現地法人を設立以降、エアバスグループに対して格納庫やエンジン整備工場等の航空関連施設を提供してまいりました。

海外、特にアジア圏では人口増加等により、航空需要が益々拡大しており、このため、航空関連施設の需要が高まっております。その中でもパイロット不足が喫緊の課題となっており、パイロット等の訓練施設のニーズが今後一段と高まるものと考えております。

そのような中、シンガポール・セレーター空港にて昨年8月、エアバス社とシンガポール航空が共同で設立したパイロット訓練会社（エアバス・アジア・トレーニング・センター社（AATC社））が使用するシミュレーターに対するファイナンスを実施し、今年4月にはそのシミュレーターを設置する建物についても当社が取得し、賃貸をおこなうこととなりました。今後もアジアでの旺盛な航空需要を取り込むべく、航空関連施設の取得・建設・賃貸を目的とした事業に積極的に取り組んでまいります。

また、先にも述べましたが、昨年12月、三菱航空機㈱が開発中のMRJ（Mitsubishi Regional Jet）の量産機の飛行試験を行う拠点のひとつとなる北九州空港において、飛行整備用格納庫の建設に着手いたしました。当社としては、国内の航空機メーカーとは初めての取引案件であり、今後も従来の航空会社のニーズにも適切に応えつつ、エアバスを含めた内外のメーカーや機材の整備・修理を担うMRO事業者などの需要を取り込むことで顧客層の拡大を図りながら、事業を進めてまいります。

今後も当社グループは、その使命及び企業理念に基づいて企業活動を行い、空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。そして、このような企業活動を通じて当社グループの企業価値及び株主価値を高め、社会から認められ、顧客より信頼される会社であり続けられるように努めてまいります。

(3) 対処方針

当社グループとしては、これまで以上に航空会社のニーズを適切に分析し、これに応えると共に、国の空港計画の進展と歩調をあわせ、これをビジネスチャンスとして捉え、積極的に事業を進め、企業価値の向上に努めて参ります。併せて、上場企業としての社会的責任を真摯に受け止め、法令や社会規範等に則った体制及びリスクマネジメント体制の整備の強化改善を進めて参ります。

(4) 具体的な取組状況等

当社グループでは、担当取締役が各部門及びグループ各社を統括し、かつ部門及びグループ間の連携を図り、航空会社のニーズの分析、国の空港計画の進捗状況、財務状況等を慎重に見極めたうえで、事業展開しております。また当社グループでは、経営におけるコンプライアンスの強化徹底、リスクマネジメント体制の強化改善を図るため、コンプライアンス委員会及びリスクマネジメント委員会を設置し、職務執行や業務の適正性の確保に努めております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存リスクについて

当社グループは、空港を拠点に、空港に必要な施設と機能を提供している特性上、主要な顧客は、航空会社及び航空関連会社となります。このため、航空需要の低迷等から、航空会社及び航空関連会社による事業の合理化、あるいは事業計画の見直しなどが行われた場合は、不動産の入居率の低下、熱供給や給排水の利用量の減少などの影響が想定されます。

当社グループとしては、顧客の多様なニーズに対して的確・柔軟に対応し、お互いの信頼関係を維持することで、リスクへの影響を抑えることに努めております。

(2) 国の施策等のリスクについて

当社グループは、空港の設置管理者である国、行政当局及び空港会社の空港計画や運営方針の変更等により、当社グループの事業計画、経営・財務状況等に影響を与えることが想定されます。当社グループとしては、国や行政等の動向を注視し、変化に対して迅速に対応できるように努めております。

(3) 災害リスクについて

天変地異や火災などの災害が発生した場合、所有施設の損壊、空港の機能停止などにより、当社グループの事業計画、経営・財務状況等に影響を与えることが想定されます。当社グループでは、すべての施設に耐震診断を行い、必要に応じて補強工事の対策を実施するとともに、火災保険及び地震保険にも加入しております。また、災害等が発生することを想定し、適切に対応できることを目的に社内及び関係機関との連絡及び情報収集の仕組み、迅速な復旧等の対策の体制整備に努めております。

(4) 自然環境の影響リスクについて

熱供給事業及び給排水運営事業は、その年の季節的要因に伴い、経営・財務状況等に影響を及ぼす傾向があります。冷夏・暖冬においては、冷房・暖房及び上下水道の需要減少が見られ、当初の売上予測を下回り、もう一方では、猛暑・厳冬による予想以上の売上となることもあります。

(5) 海外事業のリスクについて

海外での事業展開は、その国の政治・経済・社会情勢に起因して生じる不測の事態、法律・規制の予期せぬ変更等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、現地法・事業展開に係るカントリーリスク等について現地での業務委託先などを通じ情報収集に努め、リスクの軽減に努めております。

(6) その他の事業環境等の変動リスクについて

当社グループは、上記以外の項目におきましても偶発事象に起因する事業環境の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

使用許可

相手先	使用許可の内容	許可期間
国土交通省航空局	土地（事務所用ビル、格納庫、工場用建物の敷地等） 国土交通省所管行政財産	4月1日より3月31日まで 毎年更新

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りを行っております。その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字については、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

収益の認識

建物賃貸価格については、建物の取得価額等を考慮のうえ、契約により所定金額を決定し、熱供給及び給排水の価格については、算出した価格により每期交渉のうえ決定し、建物保守等も同様に仕様書に基づき決定しております。なお、熱供給及び給排水については気象状況により収益が見通しを下回る可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当てが必要となる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

平成27年度における我が国経済は、日銀の金融緩和の強化を始めとする各種政策の効果もあって、所得・雇用環境の改善が続く中で緩やかな回復基調が続いておりましたが、後半は中国はじめアジア新興国や資源国の景気が下振れし、内外とも足踏み状態となっております。

航空業界におきましては、原油価格の低下が続き、平成28年3月をもって燃油サーチャージが6年ぶりに解消されるなど燃料コストが引き下げられており、特に国際線においては、訪日旅客の大幅な増加に伴い業績も拡大しております。

また、国際・国内ともLCCのさらなる事業拡大や新幹線との競合等により、内外ともに厳しい競争環境にあり、これらに対して各社とも路線ネットワークの拡充などを進める一方、燃費効率が優れた新鋭機材の増強や施設の集約化を行う等、あらゆるコスト削減にも取り組んでいる状況にあります。

このような経済情勢のもと、当社グループ（当社および連結子会社）の当期連結業績につきましては、大手航空会社の一部施設からの退去の影響もあり、売上高は20,697百万円（前年同期比 2.0%）、営業利益は2,944百万円（同 7.0%）、経常利益は3,173百万円（同0.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,935百万円（同28.6%）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

売上高

売上高は、前連結会計年度比2.0%減少の20,697百万円となりました。

不動産賃貸事業は、東京国際空港におけるシミュレーター施設等に加え、シンガポールの連結子会社で小型格納庫およびエンジン工場の2物件が加わったものの、東京国際空港内において大手航空会社のテナント退去や賃料値下げが前期に行われたことにより、売上高は15,311百万円（前年同期比 1.6%）となり、営業利益は2,021百万円（同 13.8%）となりました。

熱供給事業は、連結子会社の東京空港冷暖房棟による東京国際空港沖合地区の地域冷暖房売上が堅調に推移したものの、羽田空港一丁目地区における当社による地域冷暖房事業は平成26年5月末をもって終了したため、売上高は3,166百万円（前年同期比 0.8%）となりました。なお電気料、燃料ガスの値下がり等もあって、営業利益は830百万円（同37.2%）となりました。

給排水運営その他事業は、東京国際空港の国際線利用者の増加等によって水道の使用量は堅調に推移したものの、共用通信回線数が一部解約に伴い減少したこと等により、売上高は2,219百万円（前年同期比 5.6%）となり、また共用通信回線装置PBXの更新に伴う償却費の増加等により、営業利益も92百万円（同 57.0%）となりました。

セグメント毎の売上高

(単位：千円)

	不動産 賃貸事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	合 計
平成28年3月期	15,311,763	3,166,273	2,219,630	20,697,667
平成27年3月期	15,568,025	3,192,863	2,350,456	21,111,344
平成26年3月期	14,857,660	3,720,062	2,393,584	20,971,306

営業利益

営業利益は前連結会計年度比7.0%減少の2,944百万円となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益は、工事に伴う受取手数料の増加等により前連結会計年度比4.8%増加の694百万円となりました。

営業外費用は、老朽資産の解体に伴う撤去費用引当繰入額の減少等により前連結会計年度比29.9%減少の465百万円となりました。

経常利益

経常利益は前連結会計年度比0.3%増加の3,173百万円となりました。

特別利益(損失)

特別利益は、当社施設の売却による売却益等により、125百万円となりました。

特別損失は、老朽資産の除却による固定資産除却損の減少等により、20百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比13.5%増加の3,278百万円となりました。

法人税等

法人税等は、法人税の税率変更の影響等により、1,155百万円となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は東京空港冷暖房(株)の非支配株主に帰属する当期純利益からなり、前連結会計年度比60.5%増加の187百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比28.6%増加の1,935百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、空港機能の補完を目的としております。当社グループの主要業務は空港内における格納庫、事務室の賃貸、冷暖房等の供給であることから、主要賃貸先である航空会社への依存度が高く、航空業界を取り巻く環境の変動が、当社グループの成績に重要な影響を与える要因と考えております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、空港機能の補完を目的としております。当社グループの主要業務は空港内における格納庫、事務室の賃貸、冷暖房等の供給であることから、主要賃貸先である航空会社の売上規模が大きく、航空業界を取り巻く環境の変動が、当社グループの成績に重要な影響を与える要因と考えております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、東京国際空港の賃貸スペースの再活用を促進するため、空港容量の拡大等を背景として生じた運航支援施設、航空関連施設等に関する新たなニーズを把握し、当社施設の活用を積極的に図ってまいります。

また、空港外施設・資産への取組みとして、京浜急行空港線沿線等での更なる展開、空港外航空物流施設の整備、都心優良資産の取得継続、海外での事業展開等にも取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は5,974百万円となり、対前年同期比83百万円増加（1.4%増加）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は809百万円（前年同期は3,478百万円）となりました。これは税金等調整前当期純利益3,278百万円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減等を行った結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は2,453百万円の支出（前年同期は4,771百万円の支出）となりました。これは主として固定資産の取得に伴う支出等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は1,731百万円の収入（前年同期は4,500百万円の収入）となりました。これは当社グループの設備投資資金及び海外子会社の事業拡大資金として新たな借入を行ったこと等によるものです。

（キャッシュ・フローの指標）

	自己資本 比率(%)	時価ベースの 自己資本比率(%)	キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)
平成28年3月期	58.5	32.8	29.7	2.5
平成27年3月期	58.3	43.9	6.4	13.1
平成26年3月期	59.9	50.7	4.3	16.1

（備考）自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フローに計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、建物等の修繕費の他、人件費、旅費・交通費、通信費等の営業費用によるものであります。

契約債務及び約定債務

平成28年3月31日現在の契約債務及び約定債務の概要は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

契約債務及び約定債務	年度別要支払額				
	合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超
短期借入金	1,287	1,287	-	-	-
長期借入金	22,713	3,092	2,997	3,012	13,611

財政政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達をすることとしております。

このうち、運転資金については期限が1年以内の短期借入で各々の連結会社が調達することとしております。これに対して、建物、設備などの長期借入は、原則として固定金利で調達しております。平成28年3月31日現在、長期借入金の残高は、22,713百万円で銀行からの借入金22,005百万円、生命保険会社からの借入金707百万円で構成されております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するようにしております。「空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献する。」ことを使命としている当社グループとしては、東京国際空港の更なる容量の拡大、また、今後増加が見込まれる訓練需要への対応等を踏まえて、地上施設の整備・充実にいかんして貢献していくかという問題を認識しております。

このため、こうした航空界の変化を積極的に受け止め、航空会社に共通した整備施設の調査等に取組むほか、首都圏空港の機能強化の動きや民活空港運営法の制定による空港の運営改革に関する動き等国の政策の変化をフォローしてまいります。

また、今後も引き続き、当社グループの使命を認識して事業を進めて行く所存であります。

多目的総合ビル、地域冷暖房施設、航空機洗機施設、航空機污水处理施設といった航空各社の共同利用施設などにみられる空港機能の補完、格納庫、原動機工場、訓練施設、機内食工場等といった航空各社が使用する空港機能施設の補完を事業の基盤と考え、必要に応じ積極的に新規投資を行ない、事業規模の拡大と収益力の拡大・向上を進めるとともに、安定的な賃料収入の確保に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、航空業界のニーズに対応するため、不動産賃貸事業を中心に2,973百万円の設備投資を実施いたしました。セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

不動産賃貸事業につきましては、羽田旭町ホテル新築工事（741百万円）、北九州空港格納庫新築工事（694百万円）ユーティリティセンタービル消火配管更新工事（232百万円）等の設備投資をいたしました。

熱供給事業につきましては、冷凍機更新工事（73百万円）、冷却塔更新工事（112百万円）等の設備投資をいたしました。

給排水運営その他事業につきましては、岐阜瑞浪太陽光発電装置（483百万円）等の設備投資をいたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、国内において多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

(1) セグメント内訳

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	帳簿価額（千円）						従業員数 （人） 外 [臨時 雇用者]
	建物	構築物	機械装置	土地 （面積㎡）	その他	合計	
不動産賃貸事業	41,902,818	-	1,015,939	9,488,007 (72,013.44)	1,468,454	53,875,220	37 [1]
熱供給事業	2,489,350	658,669	2,700,240	-	124,226	5,972,486	3 [-]
給排水運営その他事業	8,697	-	1,327,017	79,180 (10,470.00)	13,371	1,428,266	6 [-]
小計	44,400,866	658,669	5,043,197	9,567,187 (82,483.44)	1,606,052	61,275,973	46 [1]
消去又は全社	50,750	-	-	25,341 (1,274.84)	5,047	81,139	61 [-]
合計	44,451,617	658,669	5,043,197	9,592,528 (83,758.28)	1,611,099	61,357,112	107 [1]

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、車両、器具什器及び建設仮勘定であります。建設仮勘定には、消費税等が含まれております。

2. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

事業所名(主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第五総合ビル (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	473,522	86,012	-	0	559,535	-
ユーティリティセンタービル (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	3,651,358	-	-	14	3,651,372	-
西側格納庫 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用 格納庫	4,362,676	-	-	-	4,362,676	-
メンテナンスセンターアネックス (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	1,148,830	-	-	-	1,148,830	-
第1テクニカルセンター (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	4,509,798	-	-	-	4,509,798	-
第2テクニカルセンター (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	2,203,414	-	-	-	2,203,414	-
エンジンメンテナンスビル南棟 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	2,560,116	-	-	-	2,560,116	-
コンポーネントメンテナンスビル (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	3,192,417	-	-	-	3,192,417	-
機内食工場 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	3,334,536	-	-	254	3,334,791	-
貨物ターミナル施設 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	2,720,134	-	-	0	2,720,134	-
アークビル (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	1,567,312	-	-	0	1,567,312	-
大阪総合ビル (大阪府池田市)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	333,088	-	-	661	333,750	-
りんくう国際物流センター (大阪府泉佐野市)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	3,148,384	1,111	843,686 (19,015.41)	3,915	3,997,098	-
神戸空港格納庫 (兵庫県神戸市中央区)	不動産賃貸事業	賃貸用 格納庫	1,139,361	-	935,213 (6,847.07)	269	2,074,844	-
航空会館 (東京都港区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	425,479	329	-	-	425,809	-
共同ビル(室町一丁目) (東京都中央区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	632,852	-	829,169 (879.40)	-	1,462,021	-
共同ビル(室町四丁目) (東京都中央区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	675,404	-	3,938,625 (922.88)	-	4,614,029	-
東急ステイ蒲田 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	785,574	-	594,241 (463.88)	-	1,379,816	-
スカイレジデンス南蒲田 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	298,653	-	198,963 (297.29)	-	497,616	-

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、車両、器具什器であります。金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上表空港内建物及び航空会館における土地は、国有地等(借地)であるため記載しておりません。

(3) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) 外[臨時雇用者]
			建物及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京空港冷暖房(株) エネルギーセンター (東京都大田区)	熱供給事業	冷温熱源 製造施設	3,148,019	2,700,240	-	124,226	5,972,486	3 [-]

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、車両、器具什器及び建設仮勘定であります。建設仮勘定には、消費税等が含まれております。

2. 土地は、国有地(借地)であるため記載しておりません。

3. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

(4) 在外子会社

重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却などの計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,800,000
計	124,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,903,750	54,903,750	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	54,903,750	54,903,750	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成27年6月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	469	469
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	46,900	46,900
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成27年7月21日から平成57年7月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 627 資本組入額 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取 締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権1個当たりの目的である株式の数は100株とする。

新株予約権の割当日後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じとする。)または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の目的である株式の数と調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

調整後株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めてないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加させる議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当社株主総会の終結の日以前の日を株式分割の基準日とする場合、調整後株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡ってこれを適用する。

また、上記のほか、割当日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める株式数の調整を行うことができる。

2 資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により、株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人代表者は、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過するまでの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。

その他の条件については、当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」（以下、「割当契約」という。）に定めるところによる。

4 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記（注）2に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

前記（注）3に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

(1) 新株予約権者が権利行使する前に、前記（注）2の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 当社は、以下イ、ロまたはハの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に新株予約権を無償で取得することができる。

イ．当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ．当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案

ハ．当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年5月20日 (注)	4,991,250	54,903,750	-	6,826,100	-	6,982,890

(注) 株式分割(1:1.1)によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	32	81	110	11	5,908	6,166	-
所有株式数 (単元)	-	108,176	4,154	246,782	73,356	156	116,041	548,665	37,250
所有株式数の 割合(%)	-	19.72	0.76	44.98	13.37	0.03	21.15	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,243,074株は、「個人その他」に32,430単元及び「単元未満株式の状況」に74株を含めて記載して
 おります。

なお、自己株式3,243,074株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実保有株式数は
 3,242,974株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4単元及
 び41株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本航空株式会社	東京都品川区東品川2丁目4番11号	10,521	19.16
A N Aホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	10,521	19.16
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	6,920	12.60
国際航業株式会社	東京都千代田区六番町2番地	1,924	3.50
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT / TREATY RATEUCITS - CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR- ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿 区新宿6丁目27番30号)	1,670	3.04
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理 人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都 中央区日本橋1丁目4番1号 日本橋一丁 目三井ビルディング)	1,480	2.69
伴野 富男	岐阜県美濃加茂市	1,271	2.31
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	800	1.45
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	552	1.00
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2丁目20番20号	549	0.99
計		36,210	65.95

(注) 上記のほか、自己株式が3,243千株あります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,242,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,623,600	516,236	-
単元未満株式	普通株式 37,250	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,903,750	-	-
総株主の議決権	-	516,236	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
空港施設株式会社	東京都大田区羽田空港 1丁目6番5号	3,242,900	-	3,242,900	5.90
計	-	3,242,900	-	3,242,900	5.90

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次の通りであります。

(平成27年6月26日取締役会決議)

会社法に基づき、平成27年6月26日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 10 当社執行役員 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	528	341
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,242,974	-	3,242,974	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施して行くことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり12円の配当(うち中間配当6円)を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は36.9%となりました。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開、業績向上のための設備資金等に有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月29日 取締役会	309,965	6
平成28年6月29日 定時株主総会	309,964	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	428	670	1,094	810	700
最低(円)	286	317	523	632	450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	592	617	616	583	596	533
最低(円)	546	541	542	513	450	450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員】の状況

(1) 取締役および監査役

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		高橋 朋敬	昭和20年1月5日生	平成17年6月 当社代表取締役副社長 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成19年6月 東京空港冷暖房株式会社代表取締役社長 平成26年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	24
代表取締役社長		丸山 博	昭和23年6月1日生	平成21年4月 在フィンランド日本国大使 平成25年6月 当社代表取締役副社長 平成26年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成28年6月 東京空港冷暖房株式会社代表取締役社長(現任)	(注)5	9
代表取締役副社長		佐藤 学	昭和29年10月7日生	平成22年12月 株式会社日本航空インターナショナル執行役員 平成23年4月 日本航空株式会社執行役員 平成23年6月 日本航空株式会社執行役員、日本トランスオーシャン航空株式会社代表取締役社長 平成26年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)5	1
代表取締役副社長		渡辺 俊隆	昭和33年12月22日生	平成23年6月 全日本空輸株式会社執行役員札幌支店長 平成25年4月 同社上席執行役員CS&プロダクト・サービス室長 平成28年4月 ANAホールディングス株式会社参与 平成28年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)8	-
専務取締役		永芳 利幸	昭和22年6月29日生	平成21年6月 当社取締役上席執行役員施設管理センター所長 平成23年6月 当社常務取締役 平成25年6月 当社専務取締役(現任)	(注)5	7
専務取締役		星 弘行	昭和26年6月20日生	平成18年6月 日本政策投資銀行理事 平成20年6月 当社常勤監査役 平成23年6月 当社専務取締役(現任)	(注)5	9
常務取締役	総務部長 (兼) 監査室長	足利 香聖	昭和26年3月18日生	平成21年6月 当社取締役上席執行役員総務部長 平成24年6月 当社取締役上席執行役員総務部長(兼)監査室長 平成25年6月 当社常務取締役上席執行役員総務部長(兼)監査室長(現任)	(注)5	6
常務取締役		片平 和夫	昭和28年2月27日生	平成23年11月 鉄鋼スラグ協会上席研究員 平成25年7月 当社顧問 平成26年6月 当社常務取締役上席執行役員企画部長 平成27年6月 当社常務取締役(現任)	(注)5	1
取締役	業務部長	小松 啓介	昭和33年2月23日生	平成18年6月 当社執行役員業務部長 平成21年6月 当社上席執行役員業務部長 平成23年6月 当社取締役上席執行役員業務部長(現任)	(注)5	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		乗田 俊明	昭和32年8月27日生	平成25年4月 日本航空株式会社常務執行役員 経営企画本部長 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成27年4月 日本航空株式会社専務執行役員 経営企画本部長 平成27年6月 同社取締役専務執行役員 経営企画本部長(現任)	(注)5	-
取締役		伊藤 博行	昭和25年8月24日生	平成24年4月 全日本空輸株式会社 専務取締役執行役員 平成25年4月 同社代表取締役副社長執行役員 平成27年4月 ANAホールディングス株式会社 常勤顧問(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)8	-
取締役		杉山 武彦	昭和19年11月26日生	平成16年12月 一橋大学学長 平成23年4月 財団法人運輸政策研究機構副会長 運輸政策研究所所長 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成27年6月 住友生命保険相互会社 社外取締役(現任)	(注)5	-
取締役		青山 佳世	昭和34年9月1日生	昭和60年4月 フリーアナウンサーとして活動 (現在に至る) 平成13年2月 国土交通省交通政策審議会委員 平成26年7月 自動車検査独立行政法人理事 (非常勤) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3 (注)5	-
監査役	常勤	津口 峰男	昭和24年10月16日生	平成19年6月 当社執行役員企画部長 平成22年6月 当社上席執行役員企画部長 平成23年6月 当社上席執行役員施設部長(兼) 企画部長 平成26年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	5
監査役	常勤	村石 和彦	昭和31年8月21日生	平成20年6月 当社執行役員経理部長 平成22年6月 当社上席執行役員経理部長 平成23年6月 当社取締役上席執行役員経理部長 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)9	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		芝 昭彦	昭和42年 3 月30日生	平成10年 7 月 警察庁警備局外事課課長補佐 平成16年10月 第二東京弁護士会弁護士登録 国広総合法律事務所入所 平成22年 4 月 芝経営法律事務所代表(現任) 平成25年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
監査役		岩村 敬	昭和19年 7 月12日生	平成16年 7 月 国土交通省国土交通事務次官 平成21年 6 月 関西国際空港株式会社取締役会長 平成25年 4 月 一般財団法人環境優良車普及機構 会長(現任) 平成26年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 9	-
計						88

- (注) 1 . 所有株式数の計には、役員持株会の株式数 1 千株が含まれております。
- 2 . 取締役乗田俊明、伊藤博行、杉山武彦及び青山佳世の 4 氏は、社外取締役であります。
- 3 . 取締役青山佳世の戸籍上の氏名は、相原佳世であります。
- 4 . 監査役芝昭彦、岩村敬の両氏は、社外監査役であります。
- 5 . 平成27年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間。
- 6 . 平成25年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。
- 7 . 平成26年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。
- 8 . 平成28年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間。
- 9 . 平成28年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。

(2) 執行役員

当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
上席執行役員	財務部長	大澤 寛樹	昭和35年12月21日生	平成21年6月 株式会社日本政策投資銀行事業開発部長 平成23年6月 当社執行役員財務部長 平成25年6月 当社上席執行役員財務部長(現任)	0
上席執行役員	貨物ターミナル事業部長	高田 征彦	昭和31年3月26日生	平成25年4月 全日本空輸株式会社貨物事業室付休職 ANAロジスティクスサービス株式会社社長 平成26年4月 当社貨物ターミナル事業部長 平成26年6月 当社執行役員貨物ターミナル事業部長 平成27年6月 当社上席執行役員貨物ターミナル事業部長(現任)	-
執行役員	施設管理センター所長	北島 稔	昭和32年3月20日生	平成18年7月 当社施設部次長 平成26年6月 当社施設管理センター所長 平成27年6月 当社執行役員施設管理センター所長(現任)	0
執行役員	大阪事業所長	外園 弘	昭和31年9月5日生	平成19年7月 当社大阪事業所所長代理 平成26年4月 当社大阪事業所所長 平成27年6月 当社執行役員大阪事業所所長(現任)	0
執行役員	総務部付 (特命事項担当)	田村 滋朗	昭和35年3月30日生	平成25年7月 当社施設管理センター次長 平成26年4月 当社総務部付次長 平成28年6月 当社執行役員総務部付(特命事項担当)(現任)	2
執行役員	企画・国際担当	福本 啓二	昭和29年9月9日生	平成26年10月 当社顧問 平成27年6月 当社企画部長 平成28年6月 当社執行役員企画・国際担当(現任)	-
執行役員	施設部長	安田 隆一	昭和35年7月15日生	平成24年6月 当社環境・安全推進室室長 平成26年6月 当社施設部長 平成28年6月 当社執行役員施設部長(現任)	0
計					2

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主から付託を受けた経営者の責務と、多くの人やモノが行き交う空港での事業に対する社会的な責務を十分に自覚し、その中で、当社グループの使命や企業理念に照らし、かつ当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するために、コーポレート・ガバナンスの整備及び運用に努めることであります。

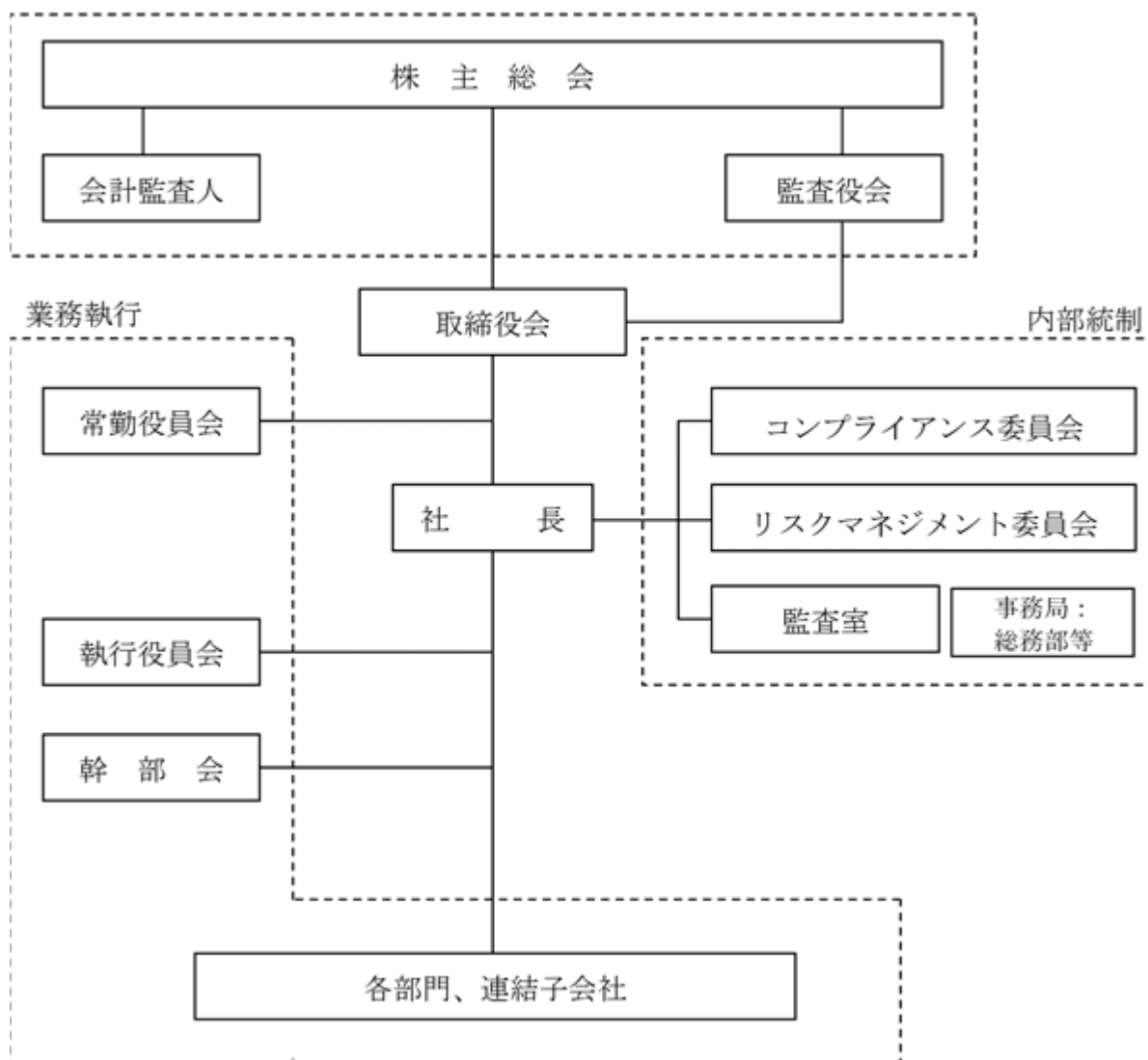
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の説明

当社は、株主総会、監査役会及び会計監査人による経営の監視機能、取締役会等の各会議体などによる業務執行・方針決定機能、さらには、社内における業務活動等をモニタリングするための監査室並びにコンプライアンス委員会やリスクマネジメント委員会による内部統制機能を整備、充実させることで、経営の適合性、適正性及び効率性を図ることとしております。

ロ．当社の機関、内部統制の状況

経営監視



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役13名（社外取締役4名を含む。）及び監査役4名（社外監査役2名を含む。）による取締役会及び監査役会を定期的に開催し、必要に応じて臨時開催するなど、常に適切な経営判断及び経営監視ができる体制としております。

なお、当社定款では、取締役を17名以内、監査役を5名以内とそれぞれ員数を規定しております。また、取締役及び監査役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、一方解任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定款で規定しております。

また当社では、執行役員制度を採用しており、上席執行役員4名（常務取締役兼上席執行役員1名及び取締役兼上席執行役員1名を含む。）及び執行役員5名による執行役員会を組織し、意思決定の迅速化などを図っております。

当社は、常勤取締役9名及び常勤監査役2名による常勤役員会、常勤取締役及び常勤監査役並びに各部門長などによる幹部会を組織し、当社グループの全般的な業務執行に係る方針及び計画並びに執行に係る決定、報告等を行っております。

当社グループの内部統制システムについては、株主から付託を受けた経営者の責務と、多くの人やモノが行き交う空港での事業に対する社会的な責務という観点から、当社グループの使命や企業理念に照らし、かつ当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するために、当社取締役会において内部統制システム基本方針を決議し、それに従い、内部統制システムの整備、運用及び改善に努めることとしております。

内部統制システム基本方針では、会社法及び施行規則などに規定されていることを、グループ全体で取り組むために、各種規程の整備、コンプライアンス及びリスクマネジメントに関する委員会の設置など、内部統制システムの体制整備に努めております。法令違反などのコンプライアンスに係る問題については、早期に対応できるように公益通報の窓口を設置し、従業員等が相談や通報できる体制を整備しております。

また当社グループは、使命及び企業理念並びに内部統制システム基本方針に基づき、反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み、反社会的勢力からの不当要求などがなされた場合は、コンプライアンス委員会を中心に、顧問弁護士や警察などとの緊密な連携を図るとともに、日頃から役職員へ使命及び企業理念並びに内部統制システム基本方針を周知し、日常の業務活動及び監査活動を通じて、グループ全体として反社会的勢力の関係を遮断しております。取締役会は、内部統制システムが適正に機能しているか常に確認するとともに、必要に応じて見直しを行い、継続的改善に努めております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、当社グループを対象に業務監査、会計監査及び内部統制監査などの内容について、社長直轄の監査室で行っております。監査室は3名で組織し、年間計画に基づいた定期内部監査を行い、必要に応じて臨時内部監査を行えるようにしております。内部監査の結果は、社長及び常勤監査役へ報告することにしており、是正・改善が必要な場合は、社長が指示し、必要な対応策の検討・実施を行い、監査室はそのフォローアップを行うこととしております。監査室は、必要に応じて監査役及び会計監査人の監査に協力し、相互連携ができる体制となっております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は、常勤監査役2名及び社外監査役2名であり、監査役会を組織するとともに、取締役会などの重要な会議に出席するほか、当社グループの業務及び財産状況の調査などの監査を行い、その結果を監査役会及び社長へ報告しております。

当社グループでは、各監査役及び会計監査人並びに監査室の監査機関と内部統制部門である総務部等との相互連携を保つなど、グループによる監査体制の充実を図っております。また、監査役の機能強化に係る取組みとして、監査役監査を支える人材・体制の確保、財務・会計に関する知見を有する監査役の選任、独立性の高い社外監査役の選任に努めております。これらのことにより、経営の監視機能の観点から十分に機能する体制となっていると認識しているため、現状の体制を採用しております。

なお、監査役 村石和彦は、長年、経理・財務業務に携わった経験があり、財務及び会計等に関する相当程度の知見を有しております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査は、東陽監査法人が監査契約に基づき、公認会計士等10名が行っております。同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施し、定期的な監査のほか、各種法令や規則の制定・改廃等、会計上の課題については適宜確認を行い、会計処理の適正化に努めております。なお、監査業務を執行した公認会計士は、東陽監査法人に所属する指定社員・業務執行社員である恩田正博氏及び橋元秀行氏の2名であり、監査業務の補助者は、公認会計士7名、その他1名であります。（上記2名は関与年数が7年以内のため記載を省略しております。）

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は、乗田俊明氏（日本航空㈱取締役専務執行役員経営企画本部長）、伊藤博行氏（ANAホールディングス㈱常勤顧問）、杉山武彦氏（一般財団法人運輸政策研究機構副会長 運輸政策研究所所長）及び青山佳世氏（フリーアナウンサー）であります。

乗田俊明氏及び伊藤博行氏は、当社の法人主要株主であり、また、全日本空輸㈱（ANAホールディングス㈱100%子会社）及び日本航空㈱は、当社の重要な取引先であります。当社との人的関係については、特筆すべきことはありません。

杉山武彦氏及び青山佳世氏は、それぞれ当社との間に特筆すべき人的関係、資本関係及び取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役は、豊富な知識経験等を活かして、社外からの経営判断に参画いただくために選任しております。

当社の社外監査役は、芝昭彦氏（弁護士）及び岩村敬氏であります。社外監査役は、それぞれ当社との間に、特筆すべき人的関係、資本関係及び取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役は、豊富な知識経験等を活かして、社外からの経営判断の監視をしていただくために選任しております。

また、当社は独立性ある社外役員を選任するにあたって、当社と社外役員との間及び当社と社外役員の所属会社・出身会社との間に、現在及び過去において、特筆すべき人的関係、資本関係及び取引関係その他利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じる恐れのないものとして相応しい独立性を有していることを基本的な方針としております。

当社は、このような方針に沿って社外取締役杉山武彦氏及び青山佳世氏、社外監査役芝昭彦氏及び岩村敬氏を独立役員に選任しており、取締役会等の重要な会議へ出席いただくことにより、常に適切な経営判断、経営監視ができる体制としております。

なお、当社は常勤監査役2名及び社外監査役2名による監査役会を組織し、当社の業務及び財務状況を調査、各監査役及び会計監査人との連携を保つなど、監査体制の充実を図っております。その他、当社は社長直轄の部門として監査室を設置しており、監査室は、内部統制に係る報告書を監査役に提出し、必要に応じて会計監査人の監査に協力し、相互連携が適切に機能できる体制としております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理していることから、安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートする責任を担っております。当社グループの事業リスクが発生したことで、空港の運営及び運航に支障をきたさないために、グループで統合的なリスク管理体制の整備、向上に努めております。

リスクマネジメントについては、取締役及び部門長並びに子会社で構成するリスクマネジメント委員会を設置し、リスクの把握と適切な管理体制の運用、改善に努めております。当社グループは、東京国際空港での熱供給、給排水及び共用通信といったインフラ事業を行っており、安定的な運用は当社グループの事業において必須であり、また災害等の緊急時においては、空港の役割がとて大切になることから、平常時及び緊急時における安定供給や円滑な復旧対応は、当社グループにおいて、とても重要なことであると自覚しております。

コンプライアンスについては、当社社長を委員長に、すべての代表取締役、常勤監査役などで構成するコンプライアンス委員会を組織しております。コンプライアンス委員会は、役職員の職務執行が法令、定款及び社内規則等に適合することを確保するために必要とする事項について検討し、グループ全体で、業務の適正化の維持・向上、コンプライアンス違反の未然防止及びその他法務リスクの回避に努めております。

財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法に関する内部統制報告書に対応するために、内部監査を担当する社長直轄の監査室を拡充し、業務の適正を確保するために、幅広い視点からの監査及び評価をしております。

当社グループは、財務報告等のディスクロージャーの信頼性を確保することは企業として大切なことであると自覚しており、引続き当社グループの有効な内部統制の整備、運用及び改善に努めてまいります。

役員報酬の内容

イ．役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(単位：千円)

区 分	報酬等の総額	報酬等の種類別					員 数
		基本報酬	賞 与	退職慰労金	株式報酬型 ストックオプション	退任時 繰延報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	286,111	183,528	42,000	13,356	27,043	20,184	10名
監査役 (社外監査役を除く)	38,950	30,000	7,960	990	-	-	2名
社外役員	7,752	5,880	1,800	72	-	-	3名
合 計	332,813	219,408	51,760	14,418	27,043	20,184	15名

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬等限度額(基本報酬、賞与、株式報酬型ストックオプション、退任時繰延報酬)は、平成27年6月26日開催の第46回定時株主総会において、年額430百万円(うち社外取締役分年額30百万円以内)以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 なお、社外取締役に対しては、株式報酬型ストックオプション、退任時繰延報酬の支給は行いません。
 3. 監査役の報酬等限度額(基本報酬、賞与)は、平成27年6月26日開催の第46回定時株主総会において年額70百万円以内と決議いただいております。また、監査役の退職慰労金制度の廃止、株式報酬型ストックオプションの付与及び退任時繰延報酬の支給は行わないことといたしました。
 4. 上記退職慰労金には、当該年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 22銘柄 2,675,351千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本空港ビルデング(株)	254,600	1,853,488	取引を円滑にするため
京浜急行電鉄(株)	556,000	534,316	同 上
(株)JALUX	168,000	360,864	同 上
新日本空調(株)	166,375	163,713	同 上
(株)安藤・間	146,500	100,646	同 上
(株)りそなホールディングス	145,425	86,761	同 上
日本アジアグループ(株)	66,920	38,278	同 上
(株)みずほフィナンシャルグループ	61,117	12,902	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,840	8,805	同 上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,000	5,451	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	630	2,899	同 上
野村ホールディングス(株)	1,000	706	同 上

当事業年度
 特定投資株式

銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本空港ビルディング(株)	254,600	1,018,400	取引を円滑にするため
京浜急行電鉄(株)	556,000	550,440	同 上
(株)JALUX	168,000	364,392	同 上
新日本空調(株)	166,375	165,376	同 上
(株)安藤・間	146,500	80,282	同 上
(株)りそなホールディングス	145,425	58,402	同 上
日本アジアグループ(株)	66,920	36,002	同 上
(株)みずほフィナンシャルグループ	61,117	10,273	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,840	6,174	同 上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,000	3,625	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	630	2,149	同 上
野村ホールディングス(株)	1,000	502	同 上

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	9,311	11,797	221	-	6,692

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び監査役共に5百万円以上であらかじめ定めた額、または法令の定める額のいずれか高い額であります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により自己株式を取得できる旨、定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益配分を行うため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により会社法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,300	-	21,300	-
連結子会社	3,500	-	3,500	-
計	24,800	-	24,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。また、監査法人等の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,891,402	4,974,638
受取手形及び売掛金	1,133,796	1,006,211
有価証券	3,000,000	1,000,000
リース債権及びリース投資資産	3,429,585	3,874,634
営業貸付金	-	5,392,481
原材料及び貯蔵品	23,395	13,083
繰延税金資産	306,501	165,175
その他	211,950	141,027
流動資産合計	10,996,629	16,567,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	151,893,840	152,471,802
減価償却累計額及び減損損失累計額	104,553,047	107,361,515
建物及び構築物(純額)	1 47,340,793	1 45,110,286
機械装置及び運搬具	16,395,378	16,746,614
減価償却累計額	11,518,257	11,693,470
機械装置及び運搬具(純額)	1 4,877,121	5,053,144
工具、器具及び備品	239,676	257,079
減価償却累計額	209,626	218,169
工具、器具及び備品(純額)	30,050	38,910
土地	1 9,544,939	1 9,592,528
建設仮勘定	177,653	1,562,242
有形固定資産合計	61,970,556	61,357,112
無形固定資産	41,196	25,064
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,764,238	2 5,976,316
長期貸付金	4,167	3,429
繰延税金資産	323,237	468,895
退職給付に係る資産	180,682	198,997
その他	4,105,469	652,251
貸倒引当金	115,948	34,567
投資その他の資産合計	11,261,845	7,265,322
固定資産合計	73,273,597	68,647,500
資産合計	84,270,226	85,214,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	998,571	1,114,793
短期借入金	1,352,902,218	1,344,379,428
未払金	1,617,997	519,280
未払法人税等	595,161	488,020
未払費用	801,135	269,075
前受収益	756,115	948,317
賞与引当金	121,481	131,496
役員賞与引当金	25,796	25,880
有形固定資産撤去費用引当金	490,991	223,321
その他	811,819	363,151
流動負債合計	11,509,284	8,462,765
固定負債		
長期借入金	116,820,248	119,621,404
長期預り保証金	4,809,516	5,083,361
長期末払金	205,412	394,749
退職給付に係る負債	3,146	5,370
役員退職慰労引当金	207,132	2,436
固定負債合計	22,045,454	25,107,322
負債合計	33,554,738	33,570,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,920	6,982,920
利益剰余金	34,103,121	35,418,621
自己株式	1,562,347	1,562,688
株主資本合計	46,349,795	47,664,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,718,548	2,234,058
為替換算調整勘定	69,583	10,292
その他の包括利益累計額合計	2,788,131	2,223,766
新株予約権	-	29,359
非支配株主持分	1,577,562	1,726,586
純資産合計	50,715,488	51,644,665
負債純資産合計	84,270,226	85,214,753

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	21,111,344	20,697,667
売上原価	16,249,240	16,073,629
売上総利益	4,862,104	4,624,037
販売費及び一般管理費		
役員報酬	253,173	268,263
給料及び賞与	505,279	494,208
賞与引当金繰入額	76,768	80,321
役員賞与引当金繰入額	25,796	25,880
旅費交通費及び通信費	99,912	98,635
減価償却費	32,232	18,233
租税公課	70,353	94,646
その他	632,913	599,640
販売費及び一般管理費合計	1,696,426	1,679,828
営業利益	3,165,678	2,944,208
営業外収益		
受取利息	374	207
受取配当金	334,803	121,063
受取手数料	104,935	442,465
匿名組合投資利益金額	101,875	-
為替差益	-	1,043
その他	121,159	130,151
営業外収益合計	663,146	694,932
営業外費用		
支払利息	295,720	319,291
固定資産撤去費用	78,014	62,695
撤去費用引当金繰入額	273,366	9,515
減価償却費	-	72,988
その他	17,554	1,332
営業外費用合計	664,654	465,823
経常利益	3,164,170	3,173,316
特別利益		
残存簿価補償金	4,160	-
固定資産売却益	1 39,873	1 125,009
その他	263	-
特別利益合計	44,296	125,009
特別損失		
固定資産除却損	2 320,366	2 7,516
固定資産売却損	-	3 12,609
その他	2	-
特別損失合計	320,368	20,125
税金等調整前当期純利益	2,888,099	3,278,200
法人税、住民税及び事業税	889,345	846,312
法人税等調整額	376,740	309,100
法人税等合計	1,266,085	1,155,412
当期純利益	1,622,013	2,122,787
非支配株主に帰属する当期純利益	116,735	187,353
親会社株主に帰属する当期純利益	1,505,278	1,935,434

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,622,013	2,122,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,685,987	484,489
為替換算調整勘定	69,583	79,875
その他の包括利益合計	1,755,570	564,365
包括利益	3,377,583	1,558,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,260,848	1,371,069
非支配株主に係る包括利益	116,735	187,353

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,826,100	6,982,920	33,219,444	1,562,002	45,466,463
当期変動額					
剰余金の配当			619,940		619,940
親会社株主に帰属する当期純利益			1,505,278		1,505,278
自己株式の取得				345	345
連結範囲の変動			1,661		1,661
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	883,677	345	883,332
当期末残高	6,826,100	6,982,920	34,103,121	1,562,347	46,349,794

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,032,562	-	1,032,562	1,499,155	47,998,180
当期変動額					
剰余金の配当			-		619,940
親会社株主に帰属する当期純利益			-		1,505,278
自己株式の取得			-		345
連結範囲の変動			-		1,661
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,685,986	69,583	1,755,569	78,406	1,833,975
当期変動額合計	1,685,986	69,583	1,755,569	78,406	2,717,308
当期末残高	2,718,548	69,583	2,788,131	1,577,561	50,715,488

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,826,100	6,982,920	34,103,121	1,562,347	46,349,794
当期変動額					
剰余金の配当			619,933		619,933
親会社株主に帰属する当期純利益			1,935,434		1,935,434
自己株式の取得				341	341
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,315,500	341	1,315,159
当期末残高	6,826,100	6,982,920	35,418,621	1,562,688	47,664,953

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,718,548	69,583	2,788,131	-	1,577,561	50,715,488
当期変動額						
剰余金の配当			-			619,933
親会社株主に帰属する当期純利益			-			1,935,434
自己株式の取得			-			341
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	484,489	79,875	564,365	29,359	149,024	385,981
当期変動額合計	484,489	79,875	564,365	29,359	149,024	929,177
当期末残高	2,234,058	10,292	2,223,766	29,359	1,726,586	51,644,665

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,888,099	3,278,200
減価償却費	3,433,918	3,551,381
有形固定資産撤去費用引当金の増減額（は減少）	105,622	267,670
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	9,252	2,225
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	105,428	18,315
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,426	204,695
賞与引当金の増減額（は減少）	5,902	10,015
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,804	84
貸倒引当金の増減額（は減少）	75,081	81,381
受取利息及び受取配当金	335,177	121,089
株式報酬費用	-	29,359
支払利息	295,720	319,291
有価証券利息	279	181
固定資産除却損	320,365	7,516
固定資産売却損益（は益）	39,871	112,399
売上債権の増減額（は増加）	97,784	233,280
たな卸資産の増減額（は増加）	1,414	10,312
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	857,297	2,759,173
営業貸付金の増減額（は増加）	-	5,565,515
仕入債務の増減額（は減少）	206,940	116,222
前受収益の増減額（は減少）	82,792	187,663
未払費用の増減額（は減少）	658,175	529,136
未払消費税等の増減額（は減少）	686,863	626,466
その他の資産の増減額（は増加）	3,152,361	798,572
その他の負債の増減額（は減少）	65,089	189,787
小計	3,839,406	1,989,512
利息及び配当金の受取額	335,456	121,271
利息の支払額	265,744	322,214
法人税等の支払額	431,069	979,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,478,048	809,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社出資金の取得による支出	210,420	-
固定資産の取得による支出	5,095,211	3,476,107
投資有価証券の取得による支出	-	10,000
長期貸付金の回収による収入	935	737
固定資産売却による収入	532,791	1,032,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,771,904	2,453,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,302,269	3,890,491
短期借入金の返済による支出	1,391,920	4,863,515
長期借入れによる収入	7,465,249	6,156,389
長期借入金の返済による支出	3,177,224	3,063,024
預り保証金による収入	318,258	366,620
預り保証金の返還による支出	358,628	97,386
自己株式の取得による支出	345	341
配当金の支払額	619,292	619,717
非支配株主への配当金の支払額	38,329	38,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,500,037	1,731,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,575	4,166
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,204,607	83,236
現金及び現金同等物の期首残高	2,232,163	5,891,402
連結子会社の増加による現金同等物の増加	454,632	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,891,402	5,974,638

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 2社

主要な連結子会社

東京空港冷暖房㈱

AIRPORT FACILITIES ASIA PTE.LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

AFC商事㈱

アクアテクノサービス㈱

㈱ブルーコーナー

㈱エスキューブ

AFN PROPERTIES LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、親会社株主に帰属する当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社に対する投資については、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

東京空港冷暖房㈱・・・当社に同じである。

連結子会社のうち、AIRPORT FACILITIES ASIA PTE.LTD.の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 投資有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社建物及び東京国際空港羽田沖合展開地区における機械装置並びに東京空港冷暖房棟の資産については、定額法を採用しており、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	3年～22年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当連結会計年度発生額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当連結会計年度発生額を計上しております。

(ニ) 有形固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利による借入金

(ハ) ヘッジ方針

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、決算日の直物為替相場により円貨により換算し、収益及び費用については、期中平均の直物為替相場により円貨により換算し、換算差額については純資産の部の「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	14,299,992 千円 (3,391,012 千円)	7,164,680 千円 (- 千円)
機械装置及び運搬具	2,673,767 千円 (2,673,767 千円)	- 千円 (- 千円)
土地	8,012,984 千円	8,012,984 千円
計	24,986,743 千円 (6,064,779 千円)	15,177,664 千円 (- 千円)

上記物件について、前連結会計年度は、長期借入金9,357,400千円(2,479,300千円)、1年内返済予定の長期借入金2,289,048千円(347,800千円)の担保に供しております。

当連結会計年度は、長期借入金5,650,700千円(-千円)、1年内返済予定の長期借入金1,227,400千円(-千円)の担保に供しております。

上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。

2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	373,020 千円	373,020 千円

3. 当社及び東京空港冷暖房㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当期貸越極度額の総額	8,000,000 千円	9,000,000 千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	8,000,000 千円	9,000,000 千円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	39,873千円	- 千円
機械装置及び運搬具	- 千円	125,009千円
計	39,873千円	125,009千円

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	137,932千円	0千円
機械装置及び運搬具	178,753千円	7,516千円
工具、器具及び備品	3,681千円	0千円
計	320,366千円	7,516千円

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	- 千円	12,609千円
計	- 千円	12,609千円

(連結包括利益計算書関係)

. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,413,602 千円	797,921 千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,413,602	797,921
税効果額	727,615	313,432
その他有価証券評価差額金：	1,685,987	484,489
為替換算調整勘定		
当期発生額	69,583	79,875
その他の包括利益合計	1,755,570	564,365

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,903	-	-	54,903
合計	54,903	-	-	54,903
自己株式				
普通株式(注)	3,242	0	-	3,242
合計	3,242	0	-	3,242

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	309,971	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	309,969	6.0	平成26年9月30日	平成26年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	309,968	利益剰余金	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,903	-	-	54,903
合計	54,903	-	-	54,903
自己株式				
普通株式（注）	3,242	0	-	3,242
合計	3,242	0	-	3,242

（注）普通株式の自己株式の増加株式数 0 千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	29,359
	合計		-	-	-	-	29,359

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	309,968	6.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	309,965	6.0	平成27年 9月30日	平成27年11月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	309,964	利益剰余金	6.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

・現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,891,402千円	4,974,638千円
有価証券(譲渡性預金)	3,000,000千円	1,000,000千円
現金及び現金同等物	5,891,402千円	5,974,638千円

(リース取引関係)

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	5,232,198	4,860,934
受取利息相当額	1,802,613	1,504,670
リース投資資産	3,429,585	3,356,263

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	218,500	216,679	213,577	208,305	205,434	4,169,704
リース投資資産	97,595	99,817	100,743	99,499	100,626	2,931,306

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	274,435	220,086	79,681	18,099	-	-
リース投資資産	328,932	325,830	320,557	317,686	317,652	3,250,273

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	2,415,922	2,172,828
1年超	24,019,283	16,947,256
合計	26,435,205	19,120,085

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に不動産賃貸事業を行うための設備投資の計画に照らして、必要な資金(主に銀行等借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金・未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年1ヶ月であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係わるリスクの管理体制

信用リスク(契約先の契約不履行等に係わるリスク)の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表によりあらわされています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社の東京空港冷暖房㈱は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握しております。

資金調達に係わる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち50.4%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	2,891,402	2,891,402	-
(2)受取手形及び売掛金	1,133,796	1,133,796	-
(3)有価証券	3,000,000	3,000,000	-
(4)リース投資資産	3,429,585	3,130,304	299,281
(5)投資有価証券その他有価証券	6,021,890	6,021,890	-
資 産 計	16,476,673	16,177,392	299,281
(1)支払手形及び買掛金	998,571	998,571	-
(2)短期借入金	2,302,269	2,302,269	-
(3)長期借入金	19,808,197	19,753,087	55,110
(4)預り保証金(敷金)	1,203,205	740,953	462,252
(5)預り保証金(建設協力金)	2,390	2,257	133
負 債 計	24,314,632	23,797,137	517,495
(6)デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金、(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)投資有価証券その他有価証券

これら時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる金利で割り引いて算定する方法によっております。

なお、上記金額には、1年以内の返済予定額(2,987,950千円)が含まれております。

(4)預り保証金(敷金)

預り保証金(敷金)の時価については、1年以上の契約に限り、当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。1年以内の契約(2,415,922千円)については、将来のキャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「預り保証金(敷金)」には含めておりません。

(5)預り保証金(建設協力金)

預り保証金(建設協力金)の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定してあります。1年以内の返還予定額(7,002千円)については、将来のキャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「預り保証金(建設協力金)」には含めておりません。

(6)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	742,348

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券その他有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	1,133,796	-	-	-
リース投資資産	97,595	400,685	518,113	2,413,193
合 計	1,231,391	400,685	518,113	2,413,193

3. 短期借入金、長期借入金、預り保証金(建設協力金)の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,302,269	-	-	-	-	-
長期借入金	2,987,950	2,274,102	2,181,080	2,131,925	2,700,245	7,348,500
預り保証金(建設協力金)	7,002	2,390	-	-	-	-
合 計	5,297,221	2,276,492	2,181,080	2,131,925	2,700,245	7,348,500

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に不動産賃貸事業を行うための設備投資の計画に照らして、必要な資金（主に銀行等借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金・未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年7ヶ月であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係わるリスクの管理体制

信用リスク（契約先の契約不履行等に係わるリスク）の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表によりあらわされています。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社の東京空港冷暖房㈱は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握しております。

資金調達に係わる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち51.5%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	4,974,638	4,974,638	-
(2)受取手形及び売掛金	1,006,211	1,006,211	-
(3)有価証券	1,000,000	1,000,000	-
(4)リース債権及びリース投資資産	3,874,634	4,398,522	523,887
(5)営業貸付金	5,392,481	5,405,751	13,270
(6)投資有価証券	5,223,968	5,223,968	-
資産 計	21,471,934	22,009,091	537,157
(1)支払手形及び買掛金	1,114,793	1,114,793	-
(2)短期借入金	1,287,004	1,287,004	-
(3)長期借入金	22,713,828	22,832,965	119,136
(4)預り保証金(敷金)	1,315,928	985,886	330,042
負債 計	26,431,555	26,220,649	210,906
(5)デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金、(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)営業貸付金

営業貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)投資有価証券その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる金利で割り引いて算定する方法によっております。

なお、上記金額には、1年以内の返済予定額(3,092,424千円)が含まれております。

(4)預り保証金(敷金)

預り保証金(敷金)の時価については、1年以上の契約に限り、当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。1年以内の契約(3,767,432千円)については、将来のキャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「預り保証金(敷金)」には含めておりません。

(5)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	752,348

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券その他有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,974,638	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,006,211	-	-	-
有価証券	1,000,000	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	393,126	1,015,819	1,002,944	1,462,743
営業貸付金	728,037	2,922,272	736,892	1,005,278
合 計	8,102,014	3,938,092	1,739,837	2,468,022

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,287,004	-	-	-	-	-
長期借入金	3,092,424	2,997,595	3,012,273	3,652,594	2,999,440	6,959,500
合 計	4,379,428	2,997,595	3,012,273	3,652,594	2,999,440	6,959,500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,008,240	1,997,035	4,011,205
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	13,650	6,900	6,750
	小計	6,021,890	2,003,935	4,017,955
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,000,000	3,000,000	-
	小計	3,000,000	3,000,000	-
合計		9,021,890	5,003,935	4,017,955

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額742,348千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,211,768	1,997,035	3,214,732
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	12,200	6,900	5,300
	小計	5,223,968	2,003,935	3,220,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,000,000	1,000,000	-
	小計	1,000,000	1,000,000	-
合計		6,223,968	3,003,935	3,220,032

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額752,348千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		千円		千円
退職給付に係る負債の期首残高	62,838	千円	177,536	千円
退職給付費用	29,733		56,711	
退職給付の支払額	11,102		-	
制度への拠出額	73,864		72,802	
退職給付に係る負債の期末残高	177,536		193,626	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (平成28年 3月31日)	
		千円		千円
積立型制度の退職給付債務	676,878	千円	698,066	千円
年金資産	857,560		897,064	
	180,682		198,997	
非積立型制度の退職給付債務	3,146		5,370	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	177,536		193,626	
退職給付に係る負債	3,146		5,370	
退職給付に係る資産	180,682		198,997	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	177,536		193,626	

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 29,733 千円 当連結会計年度 56,711 千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度は24,998千円、当連結会計年度は21,030千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積み立て状況

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成27年 3月31日現在)	
		千円		千円
年金資産の額	176,651,000	千円	205,448,000	千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	171,365,000		186,904,000	
差引額	5,286,000		18,543,000	

(2) 複数事業主制度の掛金拠出額に占める当社の割合

前連結会計年度 0.6% (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

当連結会計年度 0.6% (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、前連結会計年度は年金財政計算の過去勤務債務残高8,208百万円、当連結会計年度は年金財政計算の過去勤務債務残高8,035百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年以内の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価の株式報酬費	-	-
一般管理費の株式報酬費	-	29,359

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社執行役員 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 46,900株
付与日	平成27年7月17日
権利確定条件	付与日(平成27年7月17日)以降、権利確定日(平成28年6月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成27年7月1日 至平成28年6月29日
権利行使期間	自平成27年7月21日 至平成57年7月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成27年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	46,900
失効	-
権利確定	-
未確定残	46,900
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成27年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	626

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成27年ストック・オプション
株価変動性(注)1	34.9%
予想残存期間(注)2	4.7年
予想配当(注)3	12円/株
無リスク利率(注)4	0.10%

(注)1. 基準日である平成27年7月17日を基準に4.7年前まで遡った期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 直近10年間の取締役の平均在任期間4.67年及び執行役員の平均在任期間4.76年を基準に見積もっております。

3. 平成27年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	40,210	40,579
役員賞与引当金	8,538	7,986
未払事業税	48,324	35,491
夏季賞与分社会保険料	7,906	7,140
有形固定資産撤去費用引当金	162,518	68,916
その他	39,004	5,061
計	306,501	165,175
(2) 固定資産		
一括償却資産	384	317
役員退職慰勞引当金	66,904	-
長期未払金	-	68,264
退職給付に係る負債	1,016	1,644
減価償却費	1,243,109	1,103,433
差入保証金貸倒引当金繰入	11,165	10,584
差入保証金評価損	29,938	28,381
建物減損損失	444,950	404,322
土地減損損失	19,930	-
投資有価証券減損処理	9,680	9,176
新株予約権	-	8,989
その他	1,781	8,630
計	1,828,858	1,643,745
繰延税金資産小計	2,135,359	1,808,920
評価性引当額	70,714	57,132
繰延税金資産合計	2,064,646	1,751,788

(繰延税金負債)

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
固定資産圧縮積立金	77,140	70,810
その他有価証券評価差額金	1,299,407	985,974
退職給付に係る資産	58,360	60,933
繰延税金負債合計	1,434,907	1,117,717

差引：繰延税金資産純額

629,738千円

634,070千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.60%	33.06%
交際費	0.55%	1.06%
受取配当金	4.26%	0.61%
評価制引当金の減少	- %	0.33%
税額控除による影響	- %	0.36%
住民税均等割	0.34%	0.30%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.44%	2.63%
その他	5.17%	0.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.84%	35.25%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.34%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)30,699千円減少し、法人税等調整額が86,084千円増加し、その他有価証券評価差額金が55,384千円増加しております。

(資産除去債務関係)

当社は、国有財産使用許可ならびに不動産賃貸契約により事務所ビル用地等を東京国際空港、大阪国際空港、関西国際空港等において空港関連施設として賃借しており、建物撤去ならびに退去による原状回復に係る債務を有しておりますが、上記空港の公共性のある建物としての役割が非常に大きく、また、賃借している土地に係る建物については当社の裁量だけでは建物の撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また、現時点で移転、除却が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,345,926千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,021,510千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	54,764,983	52,895,109
	期中増減額	1,869,874	1,875,710
	期末残高	52,895,109	51,019,399
期末時価		57,838,264	58,516,157

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得で1,089,605千円、減少は減価償却費2,525,266千円、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得で1,367,397千円、減少は減価償却費2,753,233千円であります。
 3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社で各セグメントについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は本社で定めた品目別のセグメントから構成されており、「不動産賃貸事業」、「熱供給事業」、「給排水運営その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸事業」は事務所ビル等の賃貸事業を行い、「熱供給事業」は冷房・暖房等の供給事業を行っており、また、「給排水運営その他事業」は給水・排水・共用通信・太陽光発電事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	15,568,025	3,192,863	2,350,456	21,111,344	-	21,111,344
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	218,366	825,695	217,590	1,261,651	(1,261,651)	-
計	15,786,391	4,018,558	2,568,046	22,372,995	(1,261,651)	21,111,344
セグメント利益	2,345,926	605,259	214,493	3,165,678	-	3,165,678
セグメント資産	62,206,908	6,574,712	1,295,356	70,076,977	14,193,250	84,270,226
セグメント負債	8,644,035	333,124	628,769	9,605,928	23,948,810	33,554,738
その他の項目						
減価償却費	2,755,757	522,955	92,974	3,401,686	32,232	3,433,918
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,389,859	596,121	578,396	2,564,376	4,777	2,569,153

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	15,311,763	3,166,273	2,219,630	20,697,667	-	20,697,667
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	218,365	842,607	225,313	1,286,286	(1,286,286)	-
計	15,530,129	4,008,880	2,444,943	21,983,953	(1,286,286)	20,697,667
セグメント利益	2,021,510	830,501	92,197	2,944,208	-	2,944,208
セグメント資産	64,219,611	6,264,201	1,615,193	72,099,007	13,115,746	85,214,753
セグメント負債	7,666,599	564,773	156,041	8,387,414	25,182,673	33,570,088
その他の項目						
減価償却費	2,753,233	544,596	162,330	3,460,159	18,233	3,478,393
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,203,179	259,488	508,889	2,971,556	2,192	2,973,748

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
報告セグメントの計	22,372,995	21,983,953
セグメント間取引消去	(1,261,651)	(1,286,286)
連結財務諸表の売上高	21,111,344	20,697,667

(単位:千円)

利益	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
報告セグメントの計	3,165,678	2,944,208
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の営業利益	3,165,678	2,944,208

(単位:千円)

資産	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
報告セグメントの計	70,076,977	72,099,007
全社資産(注)	14,193,250	13,115,746
連結財務諸表の資産合計	84,270,226	85,214,753

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、本社建物及び管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
報告セグメントの計	9,605,928	8,387,414
全社負債(注)	23,948,810	25,182,673
連結財務諸表の負債合計	33,554,738	33,570,088

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等、引当金等及び管理部門に係る負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,401,686	3,460,159	32,232	18,233	3,433,918	3,478,393
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,564,376	2,971,556	4,777	2,192	2,569,153	2,973,748

(注)1. 減価償却費の調整額は本社建物等の管理部門に係る減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は管理システムのソフトウェア等の設備投資額であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高		関連するセグメント名
	前連結会計年度	当連結会計年度	
全日本空輸(株)	4,151,806	3,645,649	不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業
日本航空(株)	3,630,105	3,524,277	不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業
日本空港ビルデング(株)	3,190,552	3,171,315	不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (その他の関係会社)	日本航空(株)	東京都品川区	181,352	定期航空運送事業	(被所有) 直接 20.38	不動産賃貸等 役員の兼任	不動産賃貸等	3,432,269	売掛金	172,625
							電気料	3,836	未収入金	704
							立替工事	74,881	買掛金	479
							受取配当金	21,104	未払費用	1,200
									前受収益	160,532
		預り保証金	54,234							
主要株主 (その他の関係会社の 子会社)	全日本空輸(株)	東京都港区	25,000	定期航空運送事業	(被所有) 間接 20.38	不動産賃貸等 役員の兼任	不動産賃貸等	3,903,661	売掛金	119,265
							立替工事	20,880	未払費用	2,214
							受取配当金	17,186	前受収益	123,734
							建設協力金利息	78	預り保証金	554,476
		1年内返還予定の預り保証金	1,299							

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載しております。

3. 不動産賃貸等には、不動産賃貸、熱供給、給排水運営その他売上が含まれております。前受収益は家賃の前受け分であります。

4. 法人主要株主である全日本空輸(株)は、持株会社であるANAホールディングス(株)の100%子会社であり、当社株式の所有名義はANAホールディングス(株)となっております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定しております。

(2) 熱供給については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。

(3) 給排水運営については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。

(4) 建設協力金については、取得価額に基づいて算出した価格により交渉の上、決定しております。

(5) 建設協力金の利息については、一定期間据置きの後、決定された利率により算出しております。

(6) 立替工事については、当社が積算した価格により交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (その他の関係会社)	日本航空(株)	東京都品川区	181,352	定期航空運送事業	(被所有) 直接 20.38	不動産賃貸等 役員の兼任	不動産賃貸等	3,332,028	売掛金	100,254
							電気料	3,369	未収入金	1,383
							立替工事	420,697	買掛金	301
							受取配当金	27,435	未払費用	1,200
									前受収益	160,017
		預り保証金	57,311							
主要株主 (その他の関係会社の子会社)	全日本空輸(株)	東京都港区	25,000	定期航空運送事業	(被所有) 間接 20.38	不動産賃貸等 役員の兼任	不動産賃貸等	3,395,806	売掛金	107,327
							立替工事	10,775	未払費用	1,858
							受取配当金	22,914	前受収益	162,330
							建設協力金利息	51	預り保証金	562,004
		1年内返還予定の預り保証金	1,298							

（注）1．取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2．立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載しております。

3．不動産賃貸等には、不動産賃貸、給排水運営その他売上が含まれております。前受収益は家賃の前受け分であります。

4．法人主要株主である全日本空輸(株)は、持株会社であるANAホールディングス(株)の100%子会社であり、当社株式の所有名義はANAホールディングス(株)となっております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定しております。

(2) 給排水運営については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。

(3) 建設協力金については、取得価額に基づいて算出した価格により交渉の上、決定しております。

(4) 建設協力金の利息については、一定期間据置きの後、決定された利率により算出しております。

(5) 立替工事については、当社が積算した価格により交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	951.16円	965.69円
1株当たり当期純利益	29.14円	37.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	37.43円

なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,505,278	1,935,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,505,278	1,935,434
期中平均株式数(株)	51,661,583	51,660,953
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
(うち、支払利息(税額相当額控除後) (千円))	-	-
(うち、事務手数料(税額相当額控除後) (千円))	-	-
普通増加株式数(千株)	-	46
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,302,269	1,287,004	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,987,949	3,092,424	1.45	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,820,248	19,621,404	1.47	平成42年10月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 預り保証金(建設協力金)	9,392	2,390	2.00	平成28年11月30日
合計	22,119,858	24,003,223	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金及び建設協力金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,997,595	3,012,273	3,652,594	2,999,440

【資産除去債務明細表】

[注記事項]の(資産除去債務関係)をご参照下さい。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,032,958	10,338,154	15,328,004	20,697,667
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	814,378	1,523,831	2,360,606	3,278,200
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	464,172	885,118	1,372,242	1,935,434
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.98	17.13	26.56	37.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.98	8.15	9.42	10.90

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,461,012	2,263,982
売掛金	1,852,706	1,747,860
有価証券	3,000,000	1,000,000
リース投資資産	507,866	2,087,943
リース債権	-	518,371
原材料及び貯蔵品	20,238	10,086
繰延税金資産	290,386	150,210
その他	1,118,096	1,141,002
流動資産合計	7,250,304	6,919,456
固定資産		
有形固定資産		
建物	138,920,059	139,498,022
減価償却累計額及び減損損失累計額	94,996,036	97,535,754
建物(純額)	2,43,924,023	2,41,962,267
機械及び装置	7,031,809	7,546,098
減価償却累計額	4,857,901	5,203,141
機械及び装置(純額)	2,173,908	2,342,957
航空機	124,373	-
減価償却累計額	107,531	-
航空機(純額)	16,842	-
車両運搬具	40,921	42,437
減価償却累計額	30,572	34,332
車両運搬具(純額)	10,349	8,105
工具、器具及び備品	175,550	193,778
減価償却累計額	149,469	160,069
工具、器具及び備品(純額)	26,080	33,709
土地	2,9,544,939	2,9,592,528
建設仮勘定	9,396	1,445,058
有形固定資産合計	55,705,537	55,384,626
無形固定資産		
ソフトウェア	28,255	12,216
その他	12,849	12,848
無形固定資産合計	41,104	25,064
投資その他の資産		
投資有価証券	3,561,117	2,699,348
関係会社株式	5,542,344	8,932,417
繰延税金資産	322,880	468,033
その他	4,290,317	854,678
貸倒引当金	115,948	34,567
投資その他の資産合計	13,600,710	12,919,911
固定資産合計	69,347,351	68,329,602
資産合計	76,597,655	75,249,059

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 758,649	1 803,018
短期借入金	1, 3 1,480,000	1, 3 1,820,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,607,248	2 2,112,400
1年内返還予定の預り保証金	1 7,002	1 2,390
未払金	1,549,206	387,884
未払法人税等	492,974	322,776
未払費用	1 785,376	1 183,728
預り金	777,318	300,283
前受収益	1 750,047	1 918,863
賞与引当金	115,326	125,328
役員賞与引当金	25,796	25,880
有形固定資産撤去費用引当金	470,226	217,486
流動負債合計	9,819,168	7,220,039
固定負債		
長期借入金	2 13,408,600	2 13,796,200
長期預り保証金	1 4,809,516	1 5,083,361
長期末払金	205,412	394,749
退職給付引当金	3,146	5,370
役員退職慰労引当金	206,088	-
固定負債合計	18,632,762	19,279,681
負債合計	28,451,930	26,499,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金		
資本準備金	6,982,890	6,982,890
その他資本剰余金	31	30
資本剰余金合計	6,982,921	6,982,920
利益剰余金		
利益準備金	492,710	492,710
その他利益剰余金		
配当平均積立金	700,000	700,000
買換資産圧縮積立金	149,846	148,753
別途積立金	26,355,000	26,355,000
繰越利益剰余金	5,482,947	6,543,123
利益剰余金合計	33,180,503	34,239,587
自己株式	1,562,347	1,562,688
株主資本合計	45,427,177	46,485,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,718,548	2,234,058
評価・換算差額等合計	2,718,548	2,234,058
新株予約権	-	29,359
純資産合計	48,145,725	48,749,337
負債純資産合計	76,597,655	75,249,059

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
不動産賃貸売上	15,749,696	15,368,946
熱供給売上	31,596	-
給排水その他売上	2,568,046	2,444,943
売上高合計	18,349,338	17,813,889
売上原価		
不動産賃貸売上原価	11,833,209	11,911,632
熱供給売上原価	109,371	-
給排水その他売上原価	2,353,554	2,352,746
売上原価合計	14,296,134	14,264,378
売上総利益	4,053,204	3,549,510
販売費及び一般管理費		
役員報酬	213,333	219,408
給料及び賞与	486,292	477,985
役員賞与引当金繰入額	25,796	25,880
賞与引当金繰入額	74,645	78,127
退職給付費用	1,218	43,794
役員退職慰労引当金繰入額	54,133	14,418
役員繰延報酬	-	20,184
株式報酬費用	-	29,359
法定福利費	95,071	96,689
福利厚生費	32,224	34,122
旅費及び交通費	61,933	68,794
広告宣伝費	5,829	13,186
賃借料	31,216	30,586
租税公課	55,644	73,098
修繕費	270	-
交際費	37,461	38,939
通信費	21,230	21,349
消耗品費	30,885	26,104
減価償却費	32,232	18,233
雑費	205,704	214,138
貸倒引当金繰入額	81,381	-
販売費及び一般管理費合計	1,546,497	1,544,400
営業利益	2,506,707	2,005,110
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,396,092	1,179,539
受取手数料	1,188,806	1,525,961
雑収入	1,222,692	1,136,173
営業外収益合計	807,590	841,674
営業外費用		
支払利息	1,245,053	1,222,294
固定資産撤去費用	78,014	61,302
撤去費用引当金繰入額	252,600	-
減価償却費	-	72,988
雑損失	15,649	1,155
営業外費用合計	591,316	357,741
経常利益	2,722,981	2,489,043

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 39,873	2 125,009
その他	4,423	-
特別利益合計	44,296	125,009
特別損失		
固定資産除却損	3 251,599	3 0
固定資産除売却損	-	4 12,609
その他	2	-
特別損失合計	251,601	12,609
税引前当期純利益	2,515,676	2,601,443
法人税、住民税及び事業税	720,527	613,971
法人税等調整額	371,562	308,453
法人税等合計	1,092,089	922,425
当期純利益	1,423,587	1,679,018

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当平均積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	6,826,100	6,982,890	31	6,982,921	492,710	700,000	160,486	26,355,000
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩				-			10,640	
剰余金の配当				-				
当期純利益				-				
自己株式の取得				-				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	10,640	-
当期末残高	6,826,100	6,982,890	30	6,982,920	492,710	700,000	149,846	26,355,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	4,668,660	32,376,856	1,562,002	44,623,875	1,032,562	1,032,562	45,656,437
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩	10,640	-		-	-		-
剰余金の配当	619,940	619,940		619,940	-		619,940
当期純利益	1,423,587	1,423,587		1,423,587	-		1,423,587
自己株式の取得		-	345	345	-		345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-		-	1,685,986	1,685,986	1,685,986
当期変動額合計	814,287	803,647	345	803,302	1,685,986	1,685,986	2,489,288
当期末残高	5,482,947	33,180,503	1,562,347	45,427,176	2,718,548	2,718,548	48,145,725

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						配当平均積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	6,826,100	6,982,890	30	6,982,920	492,710	700,000	149,846	26,355,000
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩				-			1,091	
剰余金の配当				-				
当期純利益				-				
自己株式の取得				-				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,091	-
当期末残高	6,826,100	6,982,890	30	6,982,920	492,710	700,000	148,753	26,355,000

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	5,482,947	33,180,503	1,562,347	45,427,176	2,718,548	2,718,548	-	48,145,725
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩	1,091	-		-		-		-
剰余金の配当	619,933	619,933		619,933		-		619,933
当期純利益	1,679,018	1,679,018		1,679,018		-		1,679,018
自己株式の取得		-	341	341		-		341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-		-	484,489	484,489	29,359	455,130
当期変動額合計	1,060,176	1,059,084	341	1,058,743	484,489	484,489	29,359	603,613
当期末残高	6,543,123	34,239,587	1,562,688	46,485,919	2,234,058	2,234,058	29,359	48,749,337

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

建物及び東京国際空港羽田沖合展開地区における機械及び装置については定額法を採用しており、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

機械及び装置 3年～22年

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当事業年度発生額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当事業年度発生額を計上しております。

(4)有形固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

5．重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利による借入金

(3) ヘッジ方針

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。

6．収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに、次のものがあります。

(流動資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	322,605 千円	238,659 千円
その他	2,060 千円	2,598 千円
計	324,665 千円	241,257 千円

(流動負債)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
買掛金	98,853 千円	102,187 千円
短期借入金	1,480,000 千円	1,820,000 千円
1年内返還予定の 預り保証金	1,299 千円	1,298 千円
未払費用	3,414 千円	3,058 千円
前受収益	284,266 千円	322,348 千円
計	1,867,833 千円	2,248,893 千円

(固定負債)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期預り保証金	608,710 千円	619,316 千円

2. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	10,908,980 千円	7,164,680 千円
土地	8,012,984 千円	8,012,984 千円
計	18,921,964 千円	15,177,664 千円

上記物件について、前事業年度は、長期借入金8,819,348千円（内、1年内返済予定の長期借入金1,941,248千円）の担保に供しております。

当事業年度は、長期借入金6,878,100千円（内、1年内返済予定の長期借入金1,227,400千円）の担保に供しております。

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当期貸越極度額の総額	6,000,000 千円	7,000,000 千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	6,000,000 千円	7,000,000 千円

4. 保証債務

下記会社の金融機関からの借入金に対して以下の保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
AIRPORT FACILITIES ASIA PTE.LTD.	2,069,356 千円	6,314,834 千円
東京空港冷暖房㈱	- 千円	2,479,300 千円
計	2,069,356 千円	8,794,134 千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

(1) 営業取引

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,786,049 千円	7,183,978 千円

(2) 営業外取引

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(イ) 受取利息及び配当金	339,207 千円	108,620 千円
(ロ) 受取手数料	180,185 千円	515,571 千円
(ハ) 雑収入	4,395 千円	7,087 千円
(ニ) 支払利息	8,011 千円	8,674 千円
計	531,797 千円	639,954 千円

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	39,873 千円	- 千円
機械及び装置	- 千円	84,955 千円
航空機	- 千円	40,054 千円
計	39,873 千円	125,009 千円

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	137,932 千円	0 千円
機械及び装置	109,987 千円	- 千円
車両運搬具	0 千円	- 千円
工具、器具及び備品	3,681 千円	0 千円
計	251,599 千円	0 千円

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	- 千円	12,609 千円
計	- 千円	12,609 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,712,243千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,028,469千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	38,173	38,676
役員賞与引当金	8,538	7,986
未払事業税	41,449	24,510
夏季賞与分社会保険料	7,576	6,860
有形固定資産撤去費用引当金	155,645	67,116
未払金不動産取得税	12,067	5,061
その他	26,937	-
計	290,386	150,210
(2) 固定資産		
一括償却資産	365	201
役員退職慰労引当金	66,566	-
長期未払金	-	67,518
退職給付引当金	1,016	1,644
減価償却費	1,243,109	1,103,433
差入保証金貸倒引当金繰入額	11,165	10,584
差入保証金評価損	29,938	28,381
建物減損損失	444,950	404,322
土地減損損失	19,930	-
投資有価証券減損損失	9,680	9,176
新株予約権	-	8,989
その他	1,781	8,630
計	1,828,501	1,642,883
繰延税金資産小計	2,118,887	1,793,094
評価性引当額	70,714	57,132
繰延税金資産合計	2,048,173	1,735,962

(繰延税金負債)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
固定資産圧縮積立金	77,140	70,810
その他有価証券評価差額金	1,299,407	985,974
前払年金費用	58,360	60,933
繰延税金負債合計	1,434,907	1,117,717

差引：繰延税金資産純額

613,266千円

618,244千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.60%	33.06%
交際費	0.61%	0.56%
受取配当金	4.89%	1.51%
住民税均等割	0.35%	0.34%
税効果評価性引当による減少	- %	0.41%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.34%	3.27%
その他	4.40%	0.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.41%	35.46%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は29,563千円減少し、法人税等調整額が84,947千円増加し、その他有価証券評価差額金が55,384千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	138,920,059	577,963	0	139,498,022	97,535,754	2,539,718	41,962,267
機械及び装置	7,031,809	1,279,900	765,611	7,546,098	5,203,141	418,228	2,342,957
航空機	124,373	-	124,372	-	-	15,438	-
車両運搬具	40,921	1,515	-	42,437	34,332	3,759	8,105
工具、器具及び備品	175,550	19,099	870	193,778	160,069	11,469	33,709
土地	9,544,939	163,600	116,009	9,592,528	-	-	9,592,528
建設仮勘定	9,396	1,436,418	756	1,445,058	-	-	1,445,058
有形固定資産計	155,847,047	3,478,496	1,007,618	158,317,923	102,933,297	2,988,614	55,384,626
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	168,611	156,395	18,170	12,216
その他	-	-	-	17,484	4,635	-	12,848
無形固定資産計	-	-	-	186,095	161,031	18,170	25,064
長期前払費用	219,784	-	7,944	211,840	-	-	211,840

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	建物	大田区羽田空港	ユーティリティセンタービル	消火配管更新	232,107千円
	建物	大田区羽田空港	貨物地区	照明・火災報知器更新	116,274千円
	機械装置	岐阜県瑞浪市		太陽光発電設備	483,774千円
	土地	大田区羽田		羽田旭町	163,600千円
	建設仮勘定	大田区羽田		羽田旭町ホテル新築	741,818千円
	建設仮勘定	福岡県北九州市		格納庫新築	694,600千円
減少	機械装置	大田区羽田空港	A330シミュレーター	売却	692,622千円
	土地	千葉県君津市		売却	116,009千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるので、「当期首残高」及び「当期増加額」並びに「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	115,948千円	-	81,381千円	34,567千円
賞与引当金	115,326千円	125,328千円	115,326千円	125,328千円
役員賞与引当金	25,796千円	25,880千円	25,796千円	25,880千円
有形固定資産撤去費用引当金	470,226千円	-	252,740千円	217,486千円
役員退職慰労引当金	206,088千円	14,418千円	220,506千円	-

平成27年6月26日 定時株主総会において役員退職金を廃止いたしました。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
AIRPORT FACILITIES ASIA PTE.LTD.	4,218,893
A N Aホールディングス(株)	1,816,564
東京空港冷暖房(株)	1,436,556
日本航空(株)	1,087,383
AFN PROPERTIES LTD.	210,420
A F C 商事(株)	100,000
(株)ブルーコーナー	23,000
アクアテクノサービス(株)	20,000
(株)エスキューブ	19,600
計	8,932,417

負債の部

1) 長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)	左記の内1年内返済 予定額(千円)	用途	返済条件	返済期限
(株)日本政策投資銀行	6,852,000	662,000	設備資金	分割返済	平成42年10月
(株)りそな銀行	2,966,600	558,000	設備資金他	"	平成37年10月
(株)みずほ銀行	1,750,500	257,000	"	"	"
(株)三菱東京UFJ銀行	1,523,400	225,200	"	"	"
三井住友信託銀行(株)	1,149,200	158,800	"	"	"
(株)三井住友銀行	959,200	144,800	"	"	"
日本生命保険相互会社	707,700	106,600	"	"	"
計	15,908,600	2,112,400	-	-	-

(注) 1年内返済予定額は、貸借対照表では流動負債に表示してあります。

2) 長期預り保証金及び1年内返還予定の預り保証金

相手先(摘要)	金額(千円)	左記の内1年内返還 予定額(千円)
東京電力(株)(敷金)	620,211	-
全日本空輸(株)(敷金・建設協力金)	563,303	1,298
日本通運(株)(敷金)	490,860	-
スカイマーク(株)(敷金)	415,139	-
佐川急便(株)(敷金)	243,168	-
その他(敷金・建設協力金)	2,694,666	1,091
計	5,085,751	2,390

(注) 1年内返還予定額は、貸借対照表では流動負債に表示してあります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、当社の公告掲載のURLは次のとおりであります。

<http://www.afc.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）平成27年8月3日関東財務局長に提出。

（第47期第2四半期）（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）平成27年11月6日関東財務局長に提出。

（第47期第3四半期）（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）平成28年2月5日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年7月3日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

空港施設株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 恩田 正博 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋元 秀行 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、空港施設株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、空港施設株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

空港施設株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 恩田 正博 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋元 秀行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、空港施設株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。